

研究開発プログラム 評価書

令和4年1月31日(月)
 建築研究所研究評価委員会
 委員長 加藤 信介

持続可能プログラム	事前評価	
評価項目ごとの評定	評定	全体委員会所見
①成果・取組が国の方針や社会のニーズに適合しているか 【妥当性の観点】	a	<p>国の方針や社会のニーズに適合した研究開発目標案を踏まえ、建研のミッションや資源に照らして特に注力すべき内容に取り組む計画となっている。</p> <p>具体的には、国の研究開発目標案を踏まえ、2050年カーボンニュートラルなどの目標達成に向け、住宅・建築物におけるエネルギー消費量の削減や木材利用の促進、人口減少・高齢化が進む中でデジタル・ロボット技術の活用による生産性向上、感染症を受けた新たな生活様式への対応等を目指したものとなっている。</p> <p>以上から、成果・取組は国の方針や社会のニーズに適合している。</p>
②成果・取組が社会的価値の創出に貢献するものであるか 【社会的・経済的観点】	a	<p>研究課題の設定にあたって、社会的・経済的観点から社会的価値の創出に貢献するものに重点化した計画となっている。</p> <p>具体的には、研究成果は、主に建築物省エネ法や公的な技術基準の整備や関連諸制度の改善のための基礎資料として活用されることを予定したものとなっているほか、維持管理の省力化などにより、コスト削減に資することを予定したものとなっている。</p> <p>また、社会的価値の創出に特段の貢献が期待される研究課題として指定課題を設定している。</p> <p>以上から、成果・取組は社会的価値の創出に貢献するものである。</p>
③成果・取組が期待された時期に適切な形で創出・実施される計画となっているか 【時間的観点】	a	<p>各研究課題が国の研究開発目標案を踏まえ、期待された時期に適切な形で実施される計画となっている。</p> <p>具体的には、多くの研究課題は3年計画となっており、研究の進捗にあわせ、随時成果を公表し、社会実装を図ることを想定している。また、終了時にはその時の情勢を踏まえ研究内容を変更し、後継課題を立てることを予定したものとなっている。</p> <p>以上から、成果・取組が、建研の資源を活用して、期待された時期に適切な形で創出・実施される計画となっている。</p>
④国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力の取組が適切かつ十分であるか	a	<p>国総研、大学、業界団体等との共同研究を適切な役割分担の下で計画している。また研究課題によっては、客員研究員と連携して研究開発等を進めていくほか、外部有識者で構成される委員会を組成し、外部の知見を取り入れながら研究開発等を進めていくことを予定したものとなっている。</p> <p>また、研究開発成果が社会実装につながるものとなるよう、国、地方公共団体等と連携して取り組む計画となっている。</p> <p>以上から、国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力等、効果的かつ効率的な研究開発の推進に向けた取組が適切かつ十分なものとなっている。</p>
全体評定	A	

※1 評価区分（事前評価）

- a：新規研究開発プログラムとして、提案の内容に沿って実施すべきである。
- b：新規研究開発プログラムとして、内容を一部修正のうえ実施すべきである。
- c：新規研究開発プログラムとして、大幅な見直しを要する。

※2 評価項目ごとに、a：3点、b：2点、c：1点とし、算術平均の結果に最も近い数字に対応するABC（A：3点、B：2点、C：1点）を全体評定とする。

※3 ①、②、③は評価点を2倍に加重した上で、算術平均を算出する。